

事業活動温暖化対策計画書に係る平成29年度の排出状況の概要 (平成30年度届出分)

1 全ての計画に係る排出状況のまとめ

(1) 全体の排出状況 (表1)

- 平成30年度は、平成24年度から平成28年度を基準年度¹とする延べ554計画について、平成29年度の排出状況報告書及び結果報告書の提出²があった。
- 事業者全体の排出量は、対前年度比0.93%の増加（増加量60,275 tCO₂/年）となった。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者³は、対前年度比0.48%の増加、第二号該当事業者は、同9.61%の増加、第三号該当事業者は、同1.98%の増加となった。

表1 基準年度別・該当区分別の排出状況

基準年度	該当区分	計画数	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
H24 年度	第一号該当事業者	20	228,280	224,940	-3,340	-1.46
	第二号該当事業者	1	6,370	6,480	110	1.73
	第三号該当事業者	4	9,978	9,921	-57	-0.57
	合計	25	244,628	241,341	-3,287	-1.34
H25 年度	第一号該当事業者	19	266,670	267,810	1,140	0.43
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	2	6,830	6,830	0	0.00
	合計	21	273,500	274,640	1,140	0.42
H26 年度	第一号該当事業者	148	1,782,287	1,796,067	13,780	0.77
	第二号該当事業者	4	26,890	25,600	-1,290	-4.80
	第三号該当事業者	24	59,059	60,110	1,051	1.78
	合計	176	1,868,236	1,881,777	13,541	0.72
H27 年度	第一号該当事業者	217	3,215,741	3,210,776	-4,965	-0.15
	第二号該当事業者	13	184,960	188,700	3,740	2.02
	第三号該当事業者	45	115,716	116,688	972	0.84
	合計	275	3,516,417	3,516,164	-253	-0.01
H28 年度	第一号該当事業者	48	466,007	487,995	21,988	4.72
	第二号該当事業者	2	68,660	93,660	25,000	36.41
	第三号該当事業者	7	16,093	18,239	2,146	13.33
	合計	57	550,760	599,894	49,134	8.92
全 計画	第一号該当事業者	452	5,958,985	5,987,588	28,603	0.48
	第二号該当事業者	20	286,880	314,440	27,560	9.61
	第三号該当事業者	82	207,676	211,788	4,112	1.98
	合計	554	6,453,541	6,513,816	60,275	0.93

※増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

1 「基準年度」とは、計画書を提出した前年度をいう。

2 中小規模事業者からの提出はなかったため、本概要では、特定大規模事業者のみの取りまとめとなる。

3 第一号該当事業者：年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第二号該当事業者：連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第三号該当事業者：対象自動車を100台以上使用する事業者

(2) 産業大分類別の排出状況 (表2)

○ 前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種のうち11業種であった。

《削減量が多い3業種》

- ① 学術研究, 専門・技術サービス業：対前年度6,391 tCO₂/年の削減 (削減率2.85%)
- ② 情報通信業：対前年度3,196 tCO₂/年の削減 (削減率1.73%)
- ③ 電気・ガス・熱供給・水道業：対前年度2,805 tCO₂/年の削減 (削減率1.19%)

○ 前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種のうち6業種であった。

《増加量が多い3業種》

- ① 製造業：対前年度49,191 tCO₂/年の増加 (増加率1.38%)
- ② 卸売業, 小売業：対前年度21,176 tCO₂/年の増加 (増加率3.24%)
- ③ 宿泊業, 飲食サービス業：対前年度7,560 tCO₂/年の増加 (増加率3.79%)

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数※		H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
	減少	増加				
鉱業,採石業,砂利採取業	2	0	14,970	14,440	-530	-3.54
建設業	5	1	4,006	3,745	-261	-6.52
製造業	226	130	3,575,312	3,624,503	49,191	1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	234,980	232,175	-2,805	-1.19
情報通信業	14	3	184,873	181,677	-3,196	-1.73
運輸業,郵便業	41	20	239,886	237,582	-2,304	-0.96
卸売業,小売業	72	18	654,224	675,400	21,176	3.24
金融業,保険業	17	5	63,879	62,989	-890	-1.39
不動産業,物品賃貸業	25	11	126,177	123,395	-2,782	-2.20
学術研究,専門・技術サービス業	17	8	224,334	217,943	-6,391	-2.85
宿泊業,飲食サービス業	23	11	199,670	207,230	7,560	3.79
生活関連サービス業,娯楽業	14	6	61,013	61,798	785	1.29
教育,学習支援業	25	13	322,585	327,052	4,467	1.38
医療,福祉	17	6	144,247	142,956	-1,291	-0.89
複合サービス事業	3	2	16,459	17,964	1,505	9.14
その他のサービス業	5	1	22,622	21,343	-1,279	-5.65
公務	35	18	364,304	361,624	-2,680	-0.74
合計	554	259	6,453,541	6,513,816	60,275	0.93

※「計画数」のうち「減少」欄は、前年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、前年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(3) 製造業の産業中分類別の排出状況 (表3)

○ 前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種のうち8業種であった。

《削減量が多い3業種》

- ① 化学工業：対前年度12,372 tCO₂/年の削減（削減率2.36%）
- ② その他の製造業：対前年度3,570 tCO₂/年の削減（削減率6.97%）
- ③ 飲料・たばこ・飼料製造業：対前年度3,570 tCO₂/年の削減（削減率2.23%）

○ 前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種のうち14業種であった。

《増加量が多い3業種》

- ① 輸送用機械器具製造業：対前年度43,482 tCO₂/年の増加（増加率5.65%）
- ② 窯業・土石製品製造業：対前年度9,160 tCO₂/年の増加（増加率2.72%）
- ③ 食料品製造業：対前年度6,890 tCO₂/年の増加（増加率2.59%）

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数*		H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
	減 少	増 加				
食料品製造業	29	13	265,730	272,620	6,890	2.59
飲料・たばこ・飼料製造業	9	5	160,040	156,470	-3,570	-2.23
繊維工業	1	0	3,890	4,330	440	11.31
家具・装備品製造業	1	0	9,180	9,300	120	1.31
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4	101,120	101,445	325	0.32
印刷・同関連業	8	3	65,380	64,910	-470	-0.72
化学工業	28	12	524,927	512,555	-12,372	-2.36
石油製品・石炭製品製造業	3	2	10,760	7,333	-3,427	-31.85
プラスチック製品製造業	7	2	54,960	56,560	1,600	2.91
ゴム製品製造業	4	3	71,600	69,870	-1,730	-2.42
窯業・土石製品製造業	8	2	336,820	345,980	9,160	2.72
鉄鋼業	5	3	122,710	124,420	1,710	1.39
非鉄金属製造業	10	3	259,280	262,780	3,500	1.35
金属製品製造業	13	7	115,770	112,840	-2,930	-2.53
はん用機械器具製造業	9	4	160,870	164,150	3,280	2.04
生産用機械器具製造業	11	3	84,900	86,840	1,940	2.29
業務用機械器具製造業	3	0	66,600	69,500	2,900	4.35
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	3	89,690	94,380	4,690	5.23
電気機械器具製造業	10	6	120,135	120,718	583	0.49
情報通信機械器具製造業	5	4	130,000	126,640	-3,360	-2.58
輸送用機械器具製造業	40	8	769,740	813,222	43,482	5.65
その他の製造業	5	3	51,210	47,640	-3,570	-6.97
合計	226	90	3,575,312	3,624,503	49,191	1.38

※「計画数」のうち「減少」欄は、前年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、前年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(4) 主な排出量増加の理由 (表4)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の33.6%を占めている。
- 次いで、「稼働設備の増加」、「稼働事業所の増加」、「空調等使用量の増加(天候影響)」、「走行距離の増加」の順となっている。

表4 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	87 (33.6%)
稼働設備の増加	43 (16.6%)
稼働事業所の増加	27 (10.4%)
空調等使用量の増加(天候影響)	22 (8.5%)
走行距離の増加	20 (7.7%)
稼働時間の増加	15 (5.8%)
その他	43 (16.6%)

※ () 内の比率は、排出量が増加した 259 計画 (表2 参照) に対する割合。

※複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(5) 主な排出量減少の理由 (表5)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」で、排出量が減少した計画の60.7%を占めている。
- 次いで、「生産量の減少」、「稼働事業所の減少」、「走行距離の減少」、「電気の購入先変更に伴う排出係数の減少」の順となっている。

表5 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	170 (60.7%)
生産量の減少	37 (13.2%)
稼働事業所の減少	22 (7.9%)
走行距離の減少	18 (6.4%)
電気の購入先変更に伴う排出係数の減少	9 (3.2%)
稼働設備の減少又は一時休止	7 (2.5%)
その他	18 (6.4%)

※ () 内の比率は、排出量が減少した 280 計画 (表2 参照) に対する割合。

※複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

2 平成29年度に終了した計画（2年以下の計画を除く）に係る排出状況（結果報告書）のまとめ

計画書制度では、事業内容の大きな変更が予定されている場合などに、計画期間が2年以下の計画とすることができるが、排出状況の集計に当たっては、結果に大きな影響を与えることがあるため、2年以下の計画を除いている。（該当区分別の目標達成状況については、＜参考＞として全計画の集計結果を掲載した。）

（1）目標達成状況（表6-1、表6-2）

- 平成30年度は、平成29年度に終了した計画に係る62の結果報告書が提出され、そのうち33の計画で排出量の削減目標を達成した。（達成率53.2%）
- 排出量と原単位（排出量と密接な関係がある指標当たりの排出量）のいずれかの目標を達成した計画は、40計画であった。（達成率64.5%）
- 削減目標別の達成状況をみると、排出量の削減目標を4%以上6%未満としている計画の達成率は72.2%となっているものの、6%以上で目標を達成できた計画はなく、4%未満の達成率は5割程度と低い水準であった。

表6-1 該当区分別の目標達成状況

該当区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率(%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率(%)	目標達成数	目標達成率(%)
第一号該当事業者	52	28	53.8	37	19	51.4	34	65.4
第二号該当事業者	1	1	100	0	-	-	1	100
第三号該当事業者	9	4	44.4	7	3	42.9	5	55.6
合計	62	33	53.2	44	22	50.0	40	64.5

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

＜参考＞ 該当区分別の目標達成状況（全計画の集計）

該当区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率(%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率(%)	目標達成数	目標達成率(%)
第一号該当事業者	61	35	57.4	43	22	51.2	41	67.2
第二号該当事業者	2	2	100	1	0	0.0	2	100
第三号該当事業者	11	6	54.5	8	4	50.0	7	63.6
合計	74	43	58.1	52	26	50.0	50	67.6

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

表 6-2 削減目標別の達成状況

目標削減率の区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率 (%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率 (%)	目標達成数	目標達成率 (%)
10%以上の削減	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0.0
8%以上 10%未満の削減	0	-	-	-	-	-	-	-
6%以上 8%未満の削減	2	0	0.0	1	1	100	1	50.0
4%以上 6%未満の削減	18	13	72.2	10	7	70.0	15	83.3
2%以上 4%未満の削減	21	11	52.4	14	9	64.3	14	66.7
2%未満の削減	8	2	25.0	6	0	0.0	2	25.0
増加又は増減なし	12	7	58.3	12	5	41.7	8	66.7
合計	62	33	53.2	44	22	50.0	40	64.5

(2) 全体の排出状況 (表 7)

- 事業者全体では、基準年度比で1.31%の削減（削減量10,257 tCO₂）となり、目標削減率を達成した。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者は、基準年度比で0.97%の削減（削減量7,270 tCO₂）、第二号該当事業者は、基準年度比で24.74%の削減（削減量2,130 tCO₂）、第三号該当事業者は、基準年度比で3.37%の削減（削減量857 tCO₂）となり、いずれも目標削減率を達成した。

表 7 該当区分別の排出状況

該当区分	基準年度	計画数	基準年度排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度排出量 (tCO ₂ /年)	目標とした最終年度排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度増減量 (tCO ₂)	対基準年度増減率 (%)	目標削減率※ (%)
第一号該当事業者	H24年度	20	230,300	224,940	221,011	-5,360	-2.33	-4.03
	H25年度	6	165,640	165,330	166,255	-310	-0.19	0.37
	H26年度	26	351,040	349,440	355,353	-1,600	-0.46	1.23
	合計	52	746,980	739,710	742,619	-7,270	-0.97	-0.58
第二号該当事業者	H24年度	1	8,610	6,480	8,180	-2,130	-24.74	-4.99
	合計	1	8,610	6,480	8,180	-2,130	-24.74	-4.99
第三号該当事業者	H24年度	4	9,807	9,921	9,506	114	1.16	-3.07
	H25年度	2	6,810	6,830	6,780	20	0.29	-0.44
	H26年度	3	8,831	7,840	8,566	-991	-11.22	-3.00
	合計	9	25,448	24,591	24,852	-857	-3.37	-2.34
全事業者	H24年度	25	248,717	241,341	238,697	-7,376	-2.97	-4.03
	H25年度	8	172,450	172,160	173,035	-290	-0.17	0.34
	H26年度	29	359,871	357,280	363,919	-2,591	-0.72	1.12
	合計	62	781,038	770,781	775,651	-10,257	-1.31	-0.69

※「目標削減率」は、基準年度排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

※増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(3) 産業大分類別の排出状況 (表8)

- 基準年度に比べて排出量が減少した業種は、結果報告書の提出があった13業種のうち9業種であり、削減量が多い順にみると、①卸売業, 小売業、②宿泊業, 飲食サービス業、③金融業, 保険業、④電気・ガス・熱供給・水道業、⑤公務、⑥運輸業, 郵便業、⑦不動産業, 物品賃貸業、⑧教育, 学習支援業、⑨生活関連サービス業, 娯楽業となった。
- 基準年度に比べて排出量が増加した業種は、結果報告書の提出があった13業種のうち4業種であり、増加量が多い順にみると、①医療, 福祉、②製造業、③情報通信業、④学術研究, 専門・技術サービス業となった。

表8 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数※		基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂)	対基準年度 増減率 (%)
	減少	増加				
鉱業,採石業,砂利採取業	0	-	-	-	-	-
建設業	0	-	-	-	-	-
製造業	24	12	497,320	499,200	1,880	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	28,100	26,500	-1,600	-5.69
情報通信業	2	1	32,550	33,400	850	2.61
運輸業,郵便業	6	4	22,300	21,090	-1,210	-5.43
卸売業,小売業	6	5	26,220	21,740	-4,480	-17.09
金融業,保険業	2	2	10,540	8,630	-1,910	-18.12
不動産業,物品賃貸業	3	2	13,050	12,140	-910	-6.97
学術研究,専門・技術サービス業	2	0	9,860	10,110	250	2.54
宿泊業,飲食サービス業	5	3	61,470	57,040	-4,430	-7.21
生活関連サービス業,娯楽業	1	1	4,680	4,490	-190	-4.06
教育,学習支援業	2	2	19,290	18,750	-540	-2.80
医療,福祉	4	1	30,210	33,560	3,350	11.09
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-
その他のサービス業	0	-	-	-	-	-
公務	4	2	25,448	24,131	-1,317	-5.18
合計	62	36	781,038	770,781	-10,257	-1.31

※「計画数」のうち「減少」欄は、基準年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、基準年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(4) 製造業の産業中分類別の排出状況（表9）

- 基準年度に比べて排出量が減少した業種は、結果報告書の提出があった11業種のうち4業種であり、削減量が多い順にみると、①金属製品製造業、②生産用機械器具製造業、③はん用機械器具製造業、④電気機械器具製造業となった。
- 基準年度に比べて排出量が増加した業種は、結果報告書の提出があった11業種のうち7業種であり、増加量が多い順にみると、①鉄鋼業、②食料品製造業、③窯業・土石製品製造業、④非鉄金属製造業、⑤輸送用機械器具製造業、⑥印刷・同関連業、⑦化学工業となった。

表9 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数※		基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H29年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂)	対基準年度 増減率 (%)	
	減 少	増 加					
食料品製造業	4	1	3	54,130	56,700	2,570	4.75
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-	-	-
繊維工業	0	-	-	-	-	-	-
家具・装備品製造業	0	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業	2	1	1	13,870	14,500	630	4.54
化学工業	1	0	1	6,270	6,630	360	5.74
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	0	-	-	-	-	-	-
ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	3	1	2	197,910	199,860	1,950	0.99
鉄鋼業	1	0	1	90,000	92,800	2,800	3.11
非鉄金属製造業	2	1	1	18,750	20,210	1,460	7.79
金属製品製造業	1	1	0	35,000	30,800	-4,200	-12.00
はん用機械器具製造業	1	1	0	3,740	2,600	-1,140	-30.48
生産用機械器具製造業	3	3	0	15,420	12,270	-3,150	-20.43
業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	1	1	0	6,350	5,780	-570	-8.98
情報通信機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	5	2	3	55,880	57,050	1,170	2.09
その他の製造業	0	-	-	-	-	-	-
合計	24	12	12	497,320	499,200	1,880	0.38

※「計画数」のうち「減少」欄は、基準年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、基準年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(5) 主な排出量増加の理由 (表10)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が増加した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、次いで「稼働設備の増加」、「稼働事業所の増加」であった。この3つの理由により排出量が増加した計画は76.9%を占めている。
- その他には、「車両数の増加」などが挙げられた。

表10 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	10 (38.5%)
稼働設備の増加	6 (23.1%)
稼働事業所の増加	4 (15.4%)
車両数の増加	2 (7.7%)

※ () 内の比率は、排出量が基準年度に対して増加した26計画 (表8参照) に対する割合。

(6) 主な排出量減少の理由 (表11)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が減少した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」であり、排出量が減少した計画の58.3%を占めている。
- その他には、「生産量の減少」、「電気の購入先変更に伴う排出係数の減少」、「走行距離の減少」などが挙げられた。

表11 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	21 (58.3%)
生産量の減少	7 (19.4%)
電気の購入先変更に伴う排出係数の減少	3 (8.3%)
走行距離の減少	2 (5.6%)

※ () 内の比率は、排出量が基準年度に対して減少した36計画 (表8参照) に対する割合。

参 考

平成30年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

- 平成30年度には、平成29年度を基準年度とする延べ70計画が提出された。
- そのうち31計画は計画期間が3年、30計画は計画期間が5年となっており、大半を占めた。また、事業内容の大きな変更が予定されているため計画期間を2年以下としたものが、2計画あった。(表3)
- 計画期間内の排出量の削減目標は「0.36%の増加」となっているが、計画書制度では、排出量のほか、事業者の状況に応じて原単位の削減目標を設定することができ、原単位の削減目標では、「3.10%の削減」となっている。(表1-1)
- 事業内容の大きな変更が予定されている計画期間が2年以下の計画を除くと排出量の削減目標は「1.11%の削減」となっており、原単位の削減目標では、「3.46%の削減」となっている。(表1-2)

表1-1 該当区分別の削減目標の設定状況（全計画の集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
第一号該当事業者	60	801,490	804,652	3,162	0.39	-3.15
第二号該当事業者	0	-	-	-	-	-
第三号該当事業者	10	24,846	24,633	-213	-0.86	-2.77
合計	70	826,336	829,285	2,949	0.36	-3.10
(重複を除く事業者数)	67					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表1-2 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間が2年以下の計画を除いた集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
第一号該当事業者	58	769,690	761,052	-8,638	-1.12	-3.58
第二号該当事業者	0	-	-	-	-	-
第三号該当事業者	10	24,846	24,633	-213	-0.86	-2.77
合計	68	794,536	785,685	-8,851	-1.11	-3.46
(重複を除く事業者数)	65					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表2 産業大分類別の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
農業,林業	0	-	-	-	-	-
漁業	0	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	0	-	-	-	-	-
建設業	0	-	-	-	-	-
製造業	24	510,060	511,854	1,794	0.35	-2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	2	30,270	31,670	1,400	4.63	-1.55
情報通信業	2	31,870	33,720	1,850	5.80	-21.13
運輸業,郵便業	6	21,090	20,610	-480	-2.28	-3.03
卸売業,小売業	7	35,660	34,507	-1,153	-3.23	-2.30
金融業,保険業	3	20,870	20,140	-730	-3.50	-3.56
不動産業,物品賃貸業	3	8,065	8,126	61	0.76	-2.29
学術研究,専門・技術サービス業	3	24,020	27,930	3,910	16.28	-2.90
宿泊業,飲食サービス業	5	55,200	54,223	-977	-1.77	-4.09
生活関連サービス業,娯楽業	1	4,410	4,278	-132	-2.99	-2.94
教育,学習支援業	3	22,940	23,209	269	1.17	5.14
医療,福祉	4	32,160	31,028	-1,132	-3.52	-1.50
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-
その他のサービス業	1	935	907	-28	-2.99	-2.98
公務	6	28,786	27,083	-1,703	-5.92	-6.46
合計	70	826,336	829,285	2,949	0.36	-3.10

表3 計画期間別の計画数

計画期間	計画数
1年 (H30~H30)	1
2年 (H30~H31)	1
3年 (H30~H32)	31
4年 (H30~H33)	7
5年 (H30~H34)	30
合計	70